

【幼児教育支援センターによるプロジェクト報告 2. 有資格者研修プロジェクト】  
**有資格者研修プロジェクトチームの活動報告**  
—令和4年度及び令和5年度の活動実績を中心に—

Activity Report of Certified Teacher Training Project Team  
— Focusing on Activity Results in 2022 and 2023 —

田村 元延<sup>1)</sup> 柴田 賢一<sup>2)</sup> 谷口 真嗣<sup>1)</sup> 山本 睦<sup>2)</sup> 山屋 春恵<sup>2)</sup> 平野 浩由<sup>2)</sup> 甲賀 崇史<sup>2)</sup>  
西田 泰子<sup>1)</sup> 森岡 真樹<sup>1)</sup> 竹石 聖子<sup>1)</sup>

TAMURA Motonobu, SHIBATA Kenichi, YAGUCHI Shinji, YAMAMOTO Chika, YAMAYA Harue,  
HIRANO Hiroyuki, KOHGA Takashi, NISHIDA Yasuko, MORIOKA Masaki, TAKEISHI Shoko

<sup>1)</sup>常葉大学短期大学部保育科 <sup>2)</sup>常葉大学保育学部

## I 有資格研修プロジェクトの概要

本学、常葉大学幼児教育支援センターでは、研究機関として地域における幼児教育支援の4つの機能に関するプロジェクトの企画・運営がなされている(常葉大学幼児教育支援センター、online)。その中で、有資格者研修プロジェクトは、「有資格者(幼稚園教諭・保育士・保育教諭)を対象とするキャリアアップの機会を設定」や「本学教員の研修会等への講師派遣」といった方針や活動内容が示されている。このプロジェクトチームは、令和4年度から始動し、令和5年度で2年目となっている。今回の活動報告では、この方針や活動内容の決定経緯を含め、令和4年度及び令和5年度の現時点での活動実績を中心に紹介し、今後の方向性を提示する。

## II 令和4年度の活動実績

### 1. プロジェクトの方針及び活動内容の決定

令和4年度では、5回の会議を実施し、保育学部(4年制)・保育科(2年制)に所属する教員の役割や実情からプロジェクトの方針や具体的な活動内容について検討を行った。その結果、「有資格者(幼稚園教諭・保育士・保育教諭)を対象とするキャリアアップ機会の設定」や「本学教員の研修会等への講師派遣」といった方針を軸にプロジェクトを進めていく意見が挙げられた。

中でも、保育学部・保育科の教員は、すでに学外から有資格者対象の研修会や講演会の講師を多数受注している現状にある。そこで、この現状に着目することで、幼児教育支援センターがすでに有資格者研修の機能を有していることを学内外に広く示すことが可能であると判断し、「本学教員の研修会等への講師派遣」というプロジェクトを具体的に推進していくこととなった。

### 2. 本学教員の研修会等への講師派遣のシステムの構築

#### 2.1 システムの検討

「本学教員の研修会等への講師派遣」を実現する上で、まず、研修会の依頼受注から講師派遣までの一連の流れを体系的にまとめることが必要であった。そこで、幼児教育支援センターのホームページをベースに「学外からの有資格者研修の依頼受注」「依頼先と教員のマッチング」「研修会終了後の活動報告」「ホームページに活動実績の掲載」という一連のシステムを構築することとした。図1は、そのシステムを示したものである。具体的には、研修依頼先が幼児教育支援センターのホームページアクセスし、依頼条件を入力することで「学外からの有資格者研修の依頼受注」を行う。その後、「依頼先と教員のマッチング」の段階として、幼児教育支援センターが、受付窓口となり、依頼を受けたことを保育学部及び保育科のマッチング担当教員へ連絡する。マッチング担当は、各学部学科の所属教員に受諾の可否を伺う。両学部学科で受諾可能な教員が重複した場合は、調整を行う。受諾が決定した教員は、研修依頼先と直接、交渉や日程調整を行い、研修会を実施する。一方で、受諾不可の場合は、幼児教育支援センターの受付窓口から研修依頼先へ断りの連絡を入れる。研修会で講師を担当した教員は、「研修会終了後の活動報告」を行う。この活動報告が、幼児教育支援センターの「ホームページに活動実績として掲載」される。なお、研修会の依頼は、個人的に依頼されることもある。その場合は、活動報告のみを行う形とする。

このようなシステムの運用は、今後、「幼児教育支援センターの地域貢献業績の蓄積と公開」「教員の地域貢献業績の蓄積と公開」「研修会の主催団体の関係強化」などの効果が期待される。

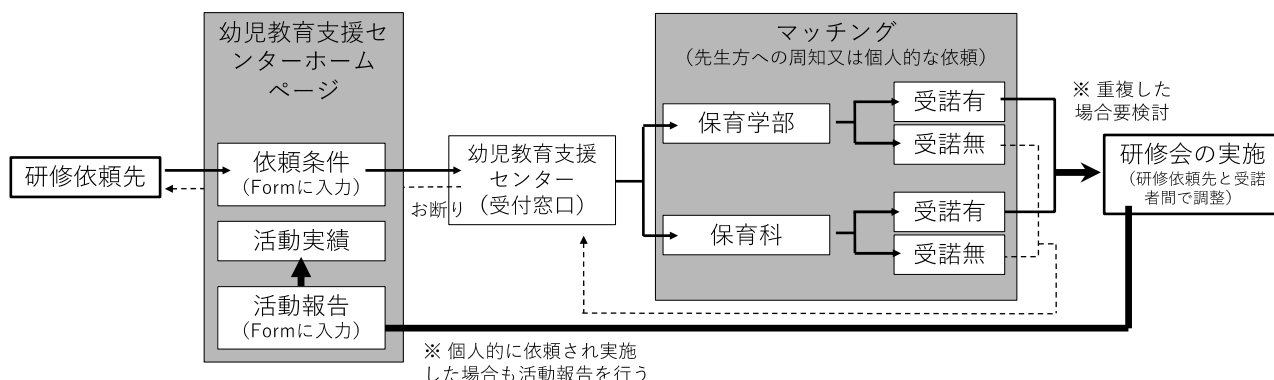


図1 本学教員の研修会等への講師派遣のシステム

## 2.2 業務と役割分担

検討したシステムを実現するために、保育学部、保育科のプロジェクトチームの教員で業務と役割分担を行った。具体的には、「依頼受付」「研修依頼先と受諾者のマッチング」「活動実績のホームページへの掲載及び更新」「研修依頼を受ける際の詳細条件の検討」の4つである。以下に幼児教育支援センターのスタッフを含めた業務と役割分担を示す。

- ・ 依頼受付 (幼児教育支援センタースタッフ)
- ・ 研修依頼先と受諾者のマッチング (短大・四大教員への周知、依頼先への引き継ぎ方法などを検討)

保育学部担当：山屋春恵、甲賀崇史

保育科担当：西田泰子（令和4年度担当）、森岡真樹（令和5年度担当）

- ・活動実績のホームページへの掲載及び更新（活動情報の取りまとめ方法などを検討）

保育学部担当：平野浩由

保育科担当：谷口真嗣

- ・研修依頼を受ける際の詳細条件の検討（日時、講師料、交通費支給などを検討）

保育学部担当：山本睦、柴田賢一

保育科担当：田村元延

### Ⅲ 令和5年度の活動実績

#### 1. 本学教員の研修会等への講師派遣プロジェクトのホームページ公開に向けた準備

令和4年度の活動実績で示した通り、現時点で本学教員の研修会等への講師派遣のシステムの検討や業務と役割分担などの準備は、大方、完了している。あとは、ホームページに公開し、システムの運用を開始する段階であるが、現時点で公開までには至っていない。その理由として、現在、保育学部と保育科でドメインの問題から、幼児教育支援センター、保育学部、保育科の教員間で依頼受注などの情報集約が困難な状況にある。そのため、「活動実績のホームページへの掲載及び更新」の担当教員が、この問題を解決するために、将来的なドメインの統合を含め、情報共有や集約が可能な手段を検討している。

#### 2. 有資格者研修の活動実績の把握

ホームページの公開に向けた準備に加え、保育学部及び保育科の教員が令和5年度内に実施した有資格者研修の活動実績調査も行った。その方法は、2023年11月8日以降にFormsを用いて、アンケート調査（質問項目：氏名、所属、主催・主催団体、研修・講演テーマ、主題、実施日、会場・場所、参加人数、系統、具体的な研修・講演内容）である。

図2は、令和5年度の有資格者研修の実施状況（2023年12月15日時点）を示したものである。その結果、全体で45件の有資格者研修が実施されていた。その内訳については、教育・保育系では23件（保育学部12件、保育科11件）、心理系では15件（保育学部2件、保育科13件）、福祉系では5件（保育学部2件、保育科3件）、表現系（音楽、造形）では1件（保育学部0件、保育科1件）、健康系では1件（保育学部0件、保育科1件）であった。なお、1名の教員が複数の研修会を受注している状況も認められ、延べ人数は、保育学部5名、保育科7名の計12名であった。

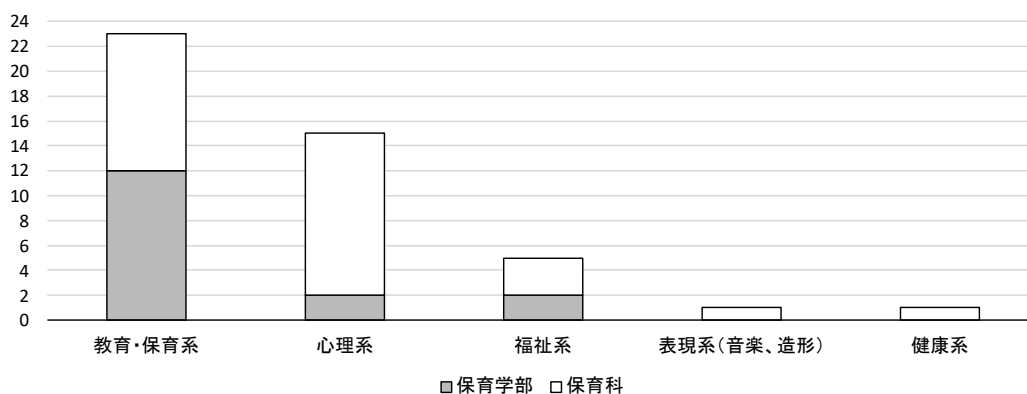


図2 令和5年度の有資格者研修の実施状況（2023年12月15日時点）

さらに、表1は、令和5年度の研修会の参加人数と具体的な内容について示したものである。各研修会の参加人数から、研修会は小規模（2から5名程度）から大規模（100名から200名程度）のものまで実施されていた。その研修・講演内容について、教育・保育系は「園内、園庭環境」「子育て支援員」「保育観察」「乳幼児の発達支援」「インクルーシブ保育」「保育者の離職予防」に関する内容であった。心理系では、「保育観察」「未満児や乳幼児の指導計画」などの内容が取り上げられていた。福祉系では、「放課後児童クラブ支援員の研修プログラム」「社会的養護における子どもの権利擁護やアドボカシー」「施設入所児童や子どもに対する支援」などの内容であった。表現系（音楽、造形）では「子ども推進育成事業」、健康系では「乳幼児向けの運動遊びの実技研修」が行われていた。

表 1 令和 5 年度研修会の参加人数と具体的な内容 (2023 年 12 月 15 日時点)

系統	参加人数	研修・講義内容
教育・保育系	100名	「身近な環境の中で子どもたちに体験してほしいこと」
	20名	研修テーマ「子どもが夢中になって遊びこめる園庭環境とは」分担内容：保育観察、各園の研修内容に対する講評
	約30名	この勉強会は、月に1度、県内の公立保育教諭の中でより学びたい方たちが集う勉強会である。科毎異なる大学教員の講義(実技含む)と、グループ対話等が行われている。私の講義では、主に自らの研究内容を視聴覚教材を交えて話をした。参加者からは、保育の新たな視点を得て明日からの保育に活かせるなどの感想があった。
	40名	子ども子育て支援員認定を希望する受講者に、一時預かりの概要と内容について3時間講義を行った。
	140名	子ども子育て支援員認定を希望する受講者に、地域子育て支援拠点の概要と利用者の理解について2時間の講義を行った。熱心な受講者に刺激を受けた。
	8名	令和5年度静岡県保育研究大会報告に向けて、各園の実践報告を受けたくうえで、「保育の営みの発信」のあり方についての捉え方とそのまとめ方、方向性に関する研修を実施した。
	約70名	乳児の発達について
	約20名	保育観察を通じての保育・療育内容への助言
	約20名	保育観察と全職員とのカンファレンスを中心とした研修
	約60名	静岡県保育士会養護講座の2回目。現代の保育子育て状況の把握と、自分たちの困り感の分析、現場でできるケースカンファレンスの体験等。
	65名	子どもの権利としての心情表現を保障するための心情理解をテーマに、新任保育者に向けて、これからの保育者に求められる専門性から自己評価の意義について講義した。
	30名	保育士養成教員を対象とした研修会のシンポジストとして「不適切保育報道から問う：保育士を養成する倫理的責任」について話題提供を行い、ディスカッションを行った。
	200名	配慮を要する乳幼児に対する子ども理解と支援方法について講義および演習を行った。
	130名	インクルーシブ保育を実践する上でのクラスづくりに関する講話を行った。
	70名	インクルーシブ保育の基本的な考え方とともに、クラスづくりのポイントについて講話した。
	75名	インクルーシブ保育の基本的な考え方を整理するとともに、クラスの中で実施できる支援について講話した。
	75名	配慮を要する乳幼児について、発達段階や発達特性を踏まえた支援の方法について講話した。
	60名	幼稚園・保育所・認定こども園、小中学校教員、保健師らを対象に、幼小接続期における子どもへの発達支援について講話した。
	30名	「質の高い保育」の一つの条件である家庭教育への介入の第一歩である保護者とのコミュニケーションにまつわる問題を分類し、それぞれのタイプによる対応をナラティブ理論を基に解説し、演習を行なった。
	10名	管理職だけを対象に、保育のマネジメントの中核にあるカリキュラム・マネジメントについて、イギリスの管理職が行なっている実例をもとに説明し、園内研修課題として自園のカリキュラム・マネジメントに必要な作業手順を示した。また保護者対応についても、若干解説を行なった。
	12名	特別支援学校高等部において、保護者との向き合い方について、保護者研究、ソーシャルワーク研究などを参考に講演を行った。
	20名	保育施設における若手保育者の早期離職を予防するために、保育者の現状や離職予防の方策について講演を行った。
	20名	イヤイヤ期における家庭内での子どもへの関わり方について
心理系	5名	保育観察及びカンファレンス
	2名	保育観察及びカンファレンス
	5名	保育観察及びカンファレンス
	2名	保育観察及びカンファレンス
	6名	社員研修として、発達についての講義とカンファレンス
	180名	特別支援教育に関する文科省の調査(2022)では、小学1年生の約1割に著しい学習のつまずきが見られると報告されている。本研修では、この問題を軽減するための静岡県における取り組みについて紹介した。
	25名	未満児対象の事業を行なっている会社なので、乳児と未満児の違いを踏まえた指導計画と評価、特にポートフォリオ評価について説明した。各対象年齢の発達の特徴と保育のねらいの関係性を理解した上で、計画を設計するための方法を解説した。
	25名	社会的養護を要する児童、施設入所児童に対する理解と支援について
	35名	施設入所児童に対する支援にあたって、アセスメントの上での支援の必要性と多職種連携について
	30名	放課後等サービス利用児童に対してのアセスメントと支援についての講義
	35名	参加者からの事例提供をもとに事例検討を実施。
	35名	参加者からの事例提供をもとに事例検討を実施。
	20名	児童養護施設における心理職員による子ども支援の方向性についての講義
20名	参加者からの事例提供をもとにした事例検討を実施。	
30名	調停場面における発達障害・精神障害を有する対象者に対する理解と対応についての講義	
福祉系	約100名	放課後児童支援員の研修プログラム中の「1. 放課後児童健全育成放課後児童クラブ」の理解の科目③「子ども家庭福祉施策と放課後児童クラブ」を担当。子ども家庭福祉施策の概要、新動向と放課後関係施策についての研修を実施した。
	約100名	放課後児童支援員の研修プログラム中の「1. 放課後児童健全育成放課後児童クラブ」の理解の科目③「子ども家庭福祉施策と放課後児童クラブ」を担当。子ども家庭福祉施策の概要、新動向と放課後関係施策についての研修を実施した。
	50名	社会的養護における子どもの権利擁護とアドボカシーについて。
	25名	子どもの権利擁護と社会的養護施設における子どもの意見表明支援について。
	80名	子どものアドボカシーの基本的な考え方および、神奈川県の子どもの意見表明支援事業の取り組みについて。
表現系 (音楽、造形)	20名	文化庁が主催する子供育成推進事業による小学校教諭、社会教育主事対象の研修会である。
健康系	30名	「かけがれわ乳幼児教育未来学会」遊び研究部が主催する研修会に講師として招かれ、「乳幼児の“からだ(心と体)”の動きを引き出す環境づくり」という実技研修会を行った。具体的には、バスタオル、トイレペーパーの芯など身近なものを使った、0,1,2歳を対象とした運動遊びの実践紹介や参加者が日々自園で活用している遊びの素材を持ち寄り、共有しながらグループに分かれて環境づくりを行った。

#### IV 今後の方向性

令和6年度は、ドメインによる情報共有及び集約の問題を解決し次第、本学教員の研修会等への講師派遣プロジェクトをホームページに公開し、運用を開始する予定である。また、令和6年度も活動実績調査を行い、保育学部及び保育科教員の有資格者研修の活動実績を継続的に把握し、蓄積していく。

#### 参考文献

常葉大学幼児教育支援センター（online）<https://www.tokoha-u.ac.jp/facilities/student-support/early-childhood-education-support-center/>（参照日：2023年12月1日）